

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 23 日 更新

事務事業名		自治公民館支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	牧野 淳一
	施 策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	村上 綾香
	施策の柱	39	生涯学習施設(環境)の整備			所属班	生涯学習班	(内線)	1514
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 3	事業連番 10817	根拠法令	合志市補助金等交付規則、合志市社会教育関係団体活動事業補助金	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	生涯学習活動の振興を図るための助成制度。年度初めに公民館長会議を開催し、制度説明を行う。 ●地区公民館活動等補助金：地区公民館活動に必要な経費への補助。 ●地区公民館建設費補助金：地区公民館の新築、改築及び改修に必要な経費への補助。 ●地区公民館備品購入費補助金：公民館で使用する備品の購入費に対する補助。 ●モデル公民館事業補助金：地域ぐるみの活発な生涯学習活動を目的とした、2年間のモデル事業（地区公民館活動）における経費への補助。助成を受けた区は、事業完了後に次年度の公民館長会議にて実践発表を行う。 ●地区公民館建設用地の貸付：地区公民館建設用地購入の要望を行った区に対し、市が建設用地を購入し、貸付を行う。
【業務の流れ】	①(補助交付年度の前年度予算編成時) 建設・改修、備品購入等の補助金要望調査を実施する。 ②各区長、公民館長より補助金交付申請書を受理する。 ③内容審査後、適正であれば交付決定通知書を交付する。 ④事業完了後、事業実績報告書を受理。審査後確定となれば確定通知書を送付する。 ⑤請求を受け、補助金を交付する。
【主な予算費目】	役務費（通信運搬費）、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	公民館活動を区の活動から切り離して考えることが難しく、総務課への区補助金申請と生涯学習課への公民館活動助成金とで二重に同じ書類を作るので、一本化できないかとの声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 【目的】生涯学習活動を図るための助成制度。 【内容】地区公民館活動等の補助金交付。 【実績】・旧合志地区の35地区公民館に対し、16地区に地区公民館活動等補助金を交付した。 ・7地区に地区公民館建設費(改修・修繕)補助金を交付した。 ・10地区に地区公民館備品購入費補助金を交付した。 【成果】身近な交流拠点の場である公民館を活用し、地域づくりを行うため活動支援が行えた。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 活動助成金については前年度と同様。 建設費・備品・モデル公民館・建設用地貸付については補助金要望調査を実施しており、内容審査のうえ予算計上を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 補助金申請数	件	地区公民館建設(改修・修繕)件数および備品購入件数の減少による補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
地区公民館(館長をはじめとする地域住民)	人	⇒ ア: 市民
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
地区公民館活動および施設の充実により、住民の親睦を深めることができる。	千円	⇒ ア: 補助金交付合計額
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
地域住民の集いの場・ふれあいの場である地区公民館の整備を図り、公民館活動が活発になることで、教養・趣味・娯楽等を通じて地域の連帯感を助長し、健康で明るい地域づくりと生涯学習の振興につながると考えられるため。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア 件		27	32	35	33	35	35	35	35	
② 対象指標	ア 人		63,841	64,453	64,787	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457	
③ 成果指標	ア 千円		2,630	4,596	4,901	4,673	1,948	3,500	3,500	3,500	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,648	4,604	4,919	4,691	1,966	4,919	4,919	4,919
	(A) 事業費計	千円	2,648	4,604	4,919	4,691	1,966	4,919	4,919	4,919	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	1	3	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	935	515	200	415	200	200	200	200
		(B)人件費計	千円	3,655	1,960	796	1,511	796	796	796	796
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,303	6,564	5,715	6,202	2,762	5,715	5,715	5,715	

事務事業名	自治公民館支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 交付申請していない区があり、全て実施はできていない。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他区の事例紹介など、公民館を拠点とした活動を促進することで全ての区の申請が望めるため。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 地域の公民館活動は、行政の支援の多寡よりも、その地域住民の参加意識の高まりがより重要である。魅力ある地域づくりこそがより多くの住民参加を促し、成果向上のためには欠かせない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域の活性化のためには各種講座を開催するなど公民館を拠点とした地域活動の促進が必要である。 また、意見があがっているように、類似した補助金の申請で手間を取らせていることを考えると、統合へ向けての検討も必要。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費削減は、直接補助金額を減らすことにつながり、もともと補助金算定額が少額なことから、これ以上減らすことは困難である。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員の業務は最小限であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 活動助成金は均等割額と戸数割額による補助であり、公平公正だといえる。その他の補助金についても、交付を受けた区は 3～5 年間は次の申請ができないこととなっており、公平公正が図られている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の業務は最小限であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

人口が減少している区では、公民館活動自体があまり行なわれておらず、補助金の対象とならないため未申請となっている。身近な交流拠点の場である公民館を活用し、地域づくりを行うため、活動促進を行なっていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策